

令和2年度 国の財務書類（一般会計・特別会計）の概要（決算）

国の財務書類（一般会計・特別会計）について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した国の財務状況を開示。
- 作成方法
各省庁が作成した省庁別財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算等の財政資金の流れを区分別に開示。

貸借対照表 (単位:十億円)

	元年度末	2年度末	増減		元年度末	2年度末	増減
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	46,109	69,464	23,355	未払金等	12,072	12,141	69
有価証券	126,486	119,684	▲ 6,803	賞与引当金	347	343	▲ 3
未収金等	11,743	12,671	928	政府短期証券	77,484	92,778	15,294
前払費用	4,178	3,661	▲ 517	公債	998,805	1,083,931	85,126
貸付金	107,183	120,093	12,910	借入金	32,360	32,863	502
運用寄託金	113,203	112,553	▲ 650	預託金	5,909	7,070	1,161
貸倒引当金	▲ 1,412	▲ 1,613	▲ 201	責任準備金	9,531	9,496	▲ 36
有形固定資産	188,652	191,272	2,620	公的年金預り金	121,186	121,798	612
国有財産(公共用財産を除く)	32,074	32,521	447	退職給付引当金	5,950	5,716	▲ 234
公共用財産	152,079	154,075	1,997	その他の負債	9,429	9,818	390
物品	4,477	4,654	177	負債合計	1,273,073	1,375,954	102,881
その他固定資産	23	21	▲ 1	<資産・負債差額の部>			
無形固定資産	328	353	25	資産・負債差額	▲ 591,810	▲ 655,163	▲ 63,353
出資金	76,280	83,389	7,109	負債及び資産・負債差額合計	681,263	720,791	39,528
その他の資産	8,511	9,264	753				
資産合計	681,263	720,791	39,528				

主な増減内容

- 貸借対照表
 - 資産合計: 39.5兆円増加
 - 現金・預金… +23.4兆円
 - 貸付金… +12.9兆円
 - (日本政策金融公庫) +10.9兆円
 - (福祉医療機構) +1.4兆円
 - 出資金… +7.1兆円
 - 有形固定資産… +2.6兆円
 - 有価証券… ▲6.8兆円
 - 運用寄託金… ▲0.7兆円
 - 負債合計: 102.9兆円増加
 - 公債… +85.1兆円
 - 一般会計 +57.3兆円
 - 外国為替資金特会 ▲0.4兆円
 - 財政投融资特会 +27.7兆円
 - エネルギー対策特会 ▲0.5兆円
 - 東日本大震災復興特会 +0.7兆円
 - 相殺消去額(内部保有) +0.4兆円
 - 公的年金預り金… +0.6兆円
 - 厚生年金 +0.7兆円
 - 国民年金 ▲0.1兆円
 - 政府短期証券… +15.3兆円
 - 外国為替資金証券 +15.3兆円
 - 資産・負債差額: 63.4兆円悪化
- 業務費用計算書
 - 業務費用合計: 40.9兆円増加
 - 基礎年金給付費… +0.4兆円
 - 保険料等交付金… ▲0.1兆円
 - 補助金等… +30.8兆円
 - (総務省+15.7兆円、経済産業省+6.6兆円、厚生労働省+6.5兆円、文部科学省+0.9兆円等)
 - 運営費交付金… +0.1兆円
 - 支払利息… ▲0.4兆円
 - 出資金等評価損… ▲2.4兆円
- 資産・負債差額増減計算書
 - 本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用) ▲59.1兆円
 - (左記(A)+(B)により算出)
 - ⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書
 - 財源… +4.2兆円
 - 資金からの受入 +1.4兆円
 - 業務支出…(+は支出の減少) ▲75.1兆円
 - 資金への繰入 ▲26.6兆円
 - 財務収支… +100.8兆円
 - 公債の発行による収入 +102.7兆円

貸借対照表の留意点

貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や、独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

公債残高の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- ・建設国債: 290.2兆円 (+9.7兆円)
- ・特例国債: 635.3兆円 (+48.0兆円)
- ・財投債: 118.9兆円 (+27.7兆円)
- ・その他: 39.7兆円 (▲0.7兆円)
- (復興債 6.8兆円含む)
- (国の内部での保有公債)
- ・相殺消去額: ▲0.2兆円 (+0.4兆円)
- ・合計: 1,083.9兆円 (+85.1兆円)

業務費用計算書 (単位:十億円)

	元年度	2年度	増減
人件費	4,500	4,488	▲ 12
退職給付等引当金繰入額	689	660	▲ 28
基礎年金給付費	23,454	23,872	419
国民年金給付費	398	340	▲ 58
厚生年金給付費	23,561	23,475	▲ 86
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,601	4,603	2
保険料等交付金	10,565	10,449	▲ 116
失業等給付費	1,100	1,412	312
育児休業給付費	571	644	73
雇用安定等給付費	184	3,206	3,023
その他の社会保障費	1,149	1,661	512
持続化給付金等	-	7,169	7,169
補助金等	32,827	63,628	30,801
委託費等	2,499	3,180	681
地方交付税交付金等	19,821	19,447	▲ 374
運営費交付金	3,361	3,462	101
庁費等	3,421	4,673	1,252
公債事務取扱費	33	18	▲ 15
減価償却費	5,133	5,079	▲ 53
貸倒引当金繰入額	567	796	230
支払利息	6,854	6,421	▲ 433
資産処分損益	278	509	230
出資金等評価損	2,426	11	▲ 2,416
その他の業務費用	1,849	1,530	▲ 319
本年度業務費用合計	149,840	190,732	40,893

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	元年度	2年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲ 583,357	▲ 591,810	▲ 8,453
本年度業務費用合計(A)	▲ 149,840	▲ 190,732	▲ 40,893
財源(B)	129,543	131,654	2,111
租税等財源	62,175	64,933	2,758
その他の財源	67,367	66,721	▲ 647
資産評価差額等	7,893	▲ 5,674	▲ 13,568
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 427	▲ 612	▲ 185
その他資産・負債差額の増減	4,378	2,012	▲ 2,366
本年度末資産・負債差額	▲ 591,810	▲ 655,163	▲ 63,353
(参考) (A)+(B)	▲ 20,297	▲ 59,078	▲ 38,781

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	元年度	2年度	増減
業務収支	7,667	▲ 63,289	▲ 70,956
財源	160,905	165,064	4,160
業務支出	▲ 153,238	▲ 228,353	▲ 75,115
財務収支	12,511	113,313	100,801
公債発行等収入	196,481	299,308	102,827
公債償還等支出	▲ 183,969	▲ 185,995	▲ 2,026
本年度収支(業務収支+財務収支)	20,178	50,024	29,846
余裕金の運用等	▲ 4,385	▲ 4,665	▲ 280
借換国債収入額	45,083	9,373	▲ 35,710
資金等残高	24,833	39,332	14,499
国庫余裕金の繰替使用	▲ 39,600	▲ 24,600	15,000
本年度末現金・預金残高	46,109	69,464	23,355

令和2年度 一般会計財務書類の概要（決算）

一般会計財務書類について

- 作成目的
国の一般会計の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき各省庁が作成した一般会計省庁別財務書類の計数を基礎として作成。

貸借対照表の留意点

貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や、独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

業務費用計算書の主な内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- ・業務費用合計では 37.6 兆円増加
- 補助金等： 59.0 兆円(+30.6 兆円)
 - ・厚生労働省： 25.0 兆円
 - ・総務省： 15.8 兆円
 - ・経済産業省： 7.2 兆円
 - ・文部科学省： 4.5 兆円
 - ・国土交通省： 3.9 兆円
 - ・農林水産省： 1.7 兆円
 - ・その他： 0.8 兆円
- 委託費等(分担金、交付金等)： 2.4 兆円(+0.7 兆円)
 - ・外務省： 0.5 兆円
 - ・経済産業省： 0.5 兆円
 - ・その他： 1.4 兆円
- 特別会計への繰入： 31.4 兆円(+0.1 兆円)
 - ・交付税及び譲与税配付金特会： 14.5 兆円
 - ・年金特会： 14.6 兆円
 - ・エネルギー対策特会： 1.0 兆円
 - ・労働保険特別会計： 0.7 兆円
 - ・その他： 0.5 兆円
- 持続化給付金等： 7.2 兆円(+7.2 兆円)
 - ・経済産業省： 7.2 兆円
- 庁費等： 3.5 兆円(+0.8 兆円)
- 出資金等評価損： 0.0 兆円(▲1.4 兆円)

貸借対照表

(単位：十億円)

	元年度末	2年度末	増減		元年度末	2年度末	増減
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	10,913	40,280	29,368	未払金等	2,744	2,734	▲ 9
有価証券	7	9	2	賞与引当金	333	330	▲ 3
未収金等	4,820	5,407	587	公債	894,020	951,273	57,252
貸付金	4,037	3,977	▲ 61	借入金	10,001	9,409	▲ 593
貸倒引当金	▲ 116	▲ 119	▲ 3	退職給付引当金	5,745	5,517	▲ 228
有形固定資産	185,896	188,526	2,630	その他の負債	14,185	14,073	▲ 112
国有財産(公共用財産を除く)	29,465	29,924	459	負債合計	927,028	983,335	56,307
公共用財産	152,039	154,035	1,995				
物品	4,369	4,545	176	<資産・負債差額の部>			
その他の固定資産	23	21	▲ 1	資産・負債差額	▲ 615,220	▲ 667,763	▲ 52,543
無形固定資産	185	199	14				
出資金	50,804	56,002	5,197				
国債整理基金	48,518	12,706	▲ 35,811				
その他の資産	6,744	8,585	1,841				
資産合計	311,808	315,572	3,764	負債及び資産・負債差額合計	311,808	315,572	3,764

貸借対照表等の主な増減

- 貸借対照表
 - ・資産合計：3.8 兆円増加
 - 国債整理基金… ▲35.8 兆円
 - 現金・預金… +29.4 兆円
 - 出資金… +5.2 兆円
 - 有形固定資産… +2.6 兆円
 - 未収金等… +0.6 兆円
 - ・負債合計：56.3 兆円増加
 - 公債… +57.3 兆円
 - ・資産・負債差額：52.5 兆円悪化
- 資産・負債差額増減計算書
本年度の業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)
▲55.2 兆円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

公債残高の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

建設国債	290.2 兆円	(+9.7 兆円)
特例国債	635.3 兆円	(+48.0 兆円)
その他	25.7 兆円	(▲0.5 兆円)
合計	951.3 兆円	(+57.3 兆円)

業務費用計算書

(単位：十億円)

	元年度	2年度	増減
人件費	4,314	4,301	▲ 13
退職給付等引当金繰入額	663	635	▲ 28
持続化給付金等	-	7,169	7,169
補助金等	28,384	58,985	30,602
委託費等	1,682	2,390	709
運営費交付金	2,680	2,773	92
特別会計への繰入	31,244	31,362	118
庁費等	2,735	3,514	779
公債事務取扱費	32	17	▲ 15
減価償却費	4,964	4,909	▲ 55
貸倒引当金繰入額	29	27	▲ 1
支払利息	6,345	5,984	▲ 360
資産処分損益	511	109	▲ 402
出資金等評価損	1,426	8	▲ 1,418
その他の業務費用	641	1,060	419
本年度業務費用合計	85,649	123,244	37,596

資産・負債差額増減計算書

(単位：十億円)

	元年度	2年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲ 601,708	▲ 615,220	▲ 13,512
本年度業務費用合計(A)	▲ 85,649	▲ 123,244	▲ 37,596
財源(B)	65,782	68,062	2,280
租税等財源	58,442	60,822	2,380
その他の財源	7,341	7,241	▲ 100
資産評価差額等	6,355	2,639	▲ 3,715
本年度末資産・負債差額	▲ 615,220	▲ 667,763	▲ 52,543
(参考) (A)+(B)	▲ 19,867	▲ 55,182	▲ 35,315

区分別収支計算書

(単位：十億円)

	元年度	2年度	増減
業務収支	▲ 6,460	▲ 49,213	▲ 42,753
財源	72,581	76,025	3,444
業務支出	▲ 79,040	▲ 125,238	▲ 46,198
財務収支	14,256	86,195	71,939
公債発行収入	36,582	108,554	71,972
公債償還等支出	▲ 22,326	▲ 22,359	▲ 33
本年度収支(業務収支+財務収支)	7,796	36,981	29,186
資金等残高	3,117	3,299	182
本年度末現金・預金残高	10,913	40,280	29,368

区分別収支計算書の主な内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- 財 源： 76.0 兆円(+3.4 兆円)
 - ・租税等収入： 60.8 兆円
 - ・特別会計からの受入： 2.7 兆円
 - ・その他の収入： 4.7 兆円
 - ・前年度剰余金受入： 7.8 兆円
- 業務支出： ▲125.2 兆円(▲46.2 兆円)
 - ・特別会計への繰入： ▲33.5 兆円
 - ・交付税及び譲与税配付金特会： ▲16.3 兆円
 - ・年金特会： ▲14.6 兆円
 - ・エネルギー対策特会： ▲1.0 兆円
 - ・労働保険特別会計： ▲1.1 兆円
 - ・その他： ▲0.5 兆円
 - ・補助金等： ▲59.0 兆円
 - ・その他： ▲32.7 兆円

令和2年度 連結財務書類の財務諸表（4表）①[前年度との比較]

貸借対照表

(単位:十億円)

	元年度	2年度	増減		元年度	2年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	127,153	166,288	39,135	未払金等	15,790	15,804	14
有価証券	398,811	440,178	41,367	賞与引当金	696	695	▲1
たな卸資産	5,146	5,035	▲111	政府短期証券	77,369	92,778	15,409
未収金等	13,834	15,101	1,267	公債	899,154	986,940	87,786
貸付金	152,133	166,301	14,167	独立行政法人等債券	56,085	57,608	1,523
貸倒引当金等	▲3,034	▲3,658	▲624	借入金	35,608	40,390	4,782
有形固定資産	277,023	280,248	3,226	預託金	2,534	2,223	▲312
国有財産等(公共用財産を除く)	71,489	72,054	566	郵便貯金	181,365	187,937	6,573
公共用財産	197,360	199,673	2,313	責任準備金	91,663	89,960	▲1,704
物品等	8,152	8,500	348	公的年金預り金	125,262	126,037	775
その他の固定資産	23	21	▲1	退職給付引当金	10,484	10,185	▲299
無形固定資産	1,406	1,401	▲5	支払承諾等	2,528	2,416	▲112
出資金	18,216	19,285	1,069	その他の負債	47,321	48,255	933
支払承諾見返等	2,528	2,416	▲112	負債合計	1,545,861	1,661,228	115,367
その他の資産	29,672	28,374	▲1,298	< 資産・負債差額の部 >			
資産合計	1,022,888	1,120,969	98,081	資産・負債差額	▲522,974	▲540,259	▲17,285
				負債及び資産・負債差額合計	1,022,888	1,120,969	98,081

業務費用計算書

(単位:十億円)

	元年度	2年度	増減
人件費	9,679	9,629	▲50
退職給付引当金等繰入額	1,410	1,340	▲70
基礎年金給付費	23,454	23,872	419
国民年金給付費	398	340	▲58
厚生年金給付費	23,561	23,475	▲86
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,319	4,300	▲19
失業等給付費	1,100	1,412	312
育児休業給付費	571	644	73
雇用安定等給付費	184	3,206	3,023
その他社会保障費	1,149	1,661	512
保険金等支払金	6,411	6,013	▲398
持続化給付金等	—	7,169	7,169
補助金等	30,584	57,075	26,490
委託費等	1,964	2,690	727
地方交付税交付金等	19,821	19,447	▲374
庁費等	3,379	4,631	1,252
公債事務取扱費	33	18	▲15
減価償却費	7,639	7,602	▲37
貸倒引当金繰入額	712	1,303	591
支払利息	6,743	6,147	▲595
資産処分損益	382	872	490
出資金等評価損	156	▲2	▲158
その他の業務費用	24,850	25,065	216
本年度業務費用合計	168,497	207,909	39,412

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	元年度	2年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲504,465	▲522,974	▲18,509
本年度業務費用合計(A)	▲168,497	▲207,909	▲39,412
財源(B)	143,520	191,449	47,929
租税等財源	62,175	64,933	2,758
その他の財源	81,345	126,516	45,171
資産評価差額等	2,492	▲2,658	▲5,150
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲523	▲775	▲253
その他資産・負債差額の増減	4,498	2,607	▲1,891
本年度末資産・負債差額	▲522,974	▲540,259	▲17,285
(参考) (A)+(B)	▲24,976	▲16,459	8,517

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	元年度	2年度	増減
業務収支	81,380	17,389	▲63,991
財源	286,825	305,090	18,265
業務支出(注)	▲205,446	▲287,702	▲82,256
財務収支	19,846	129,467	109,621
公債発行等収入	206,740	319,830	113,089
公債償還等支出	▲186,894	▲190,362	▲3,469
本年度収支(業務収支+財務収支)	101,226	146,856	45,630
余裕金の運用等	▲4,388	▲4,672	▲284
借換国債収入額	45,083	9,373	▲35,710
資金等残高	24,833	39,332	14,499
国庫余裕金の繰替使用	▲39,600	▲24,600	15,000
本年度末現金・預金残高	127,153	166,288	39,135

(注)連結対象法人の間接法による業務活動によるキャッシュ・フロー、譲渡性預金の増減額(純額)を含む。

連結財務書類について

- 作成目的
国の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法
各省庁が作成した省庁別連結財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。
- 連結の範囲等
(連結対象法人)
独立行政法人、特殊会社、認可法人、国立大学法人等 (令和2年度…201 法人)
(連結の基準)
各省庁が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)
- 連結財務書類の留意点
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、国の会計処理に統一していない。
・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

主な増減内容①

1. 貸借対照表	
・資産:98.1兆円増加	
現金・預金…	+39.1兆円
有価証券…	+41.4兆円
国が保有する外貨証券	▲6.7兆円
年金積立金管理運用(独)保有	+36.4兆円
日本郵政(株)保有	+7.3兆円
貸付金…	+14.2兆円
有形固定資産…	+3.2兆円
その他の資産…	▲1.3兆円
・負債:115.4兆円増加	
公債…	+87.8兆円
国の公債残高	+85.1兆円
国・連結対象法人間の相殺額の減少による増	+3.2兆円
政府短期証券…	+15.4兆円
独立行政法人等債券…	+1.5兆円
責任準備金…	▲1.7兆円
日本郵政(株)	▲2.9兆円
公的年金預り金…	+0.8兆円
厚生年金…	+0.7兆円
国民年金…	▲0.1兆円
その他の負債…	+0.1兆円
・資産・負債差額:17.3兆円悪化	

主な増減内容②

2. 業務費用計算書	
・業務費用合計:39.4兆円増加	
基礎年金給付費…	+0.4兆円
雇用安定等給付費…	+3.0兆円
保険金等支払金…	▲0.4兆円
持続化給付金等…	+7.2兆円
補助金・交付金等…	+27.2兆円
総務省	+15.7兆円
厚生労働省	+6.5兆円
経済産業省	+3.2兆円
文部科学省	+0.6兆円
支払利息…	▲0.6兆円
3. 資産・負債差額増減計算書	
本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)	
	+8.5兆円
(左記(A)+(B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純損失」に相当	
その他の財源	+45.2兆円
4. 区分別収支計算書	
財源…	+18.3兆円
租税等収入	+2.8兆円
その他の収入	+7.8兆円
前年度剰余金等受入	+6.3兆円
業務支出(注)…(+は支出の減少)	▲82.3兆円
有価証券の取得による支出	▲7.6兆円
財務収支…	+109.6兆円
公債発行収支差	+96.4兆円
債券発行収支差	▲0.3兆円
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	
	▲35.7兆円

令和2年度 連結財務書類の財務諸表（4表）②[国ベースとの比較]

貸借対照表

(単位:十億円)

国ベースとの主な相違①

(注)国ベースとは、一般会計・特別会計による財務書類を指す。

1. 貸借対照表

・資産:400.2兆円拡大

現金・預金…	+96.8兆円
有価証券…	+320.5兆円
年金積立金管理運用(独)保有	+186.2兆円
日本郵政(株)保有	+204.9兆円
相殺消去	▲105.1兆円
貸付金…	+46.2兆円
連結対象法人合計	+132.3兆円
相殺消去	▲86.1兆円
運用寄託金…相殺消去	▲112.6兆円
国有財産等…	+39.5兆円
(独)都市再生機構	+11.5兆円
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	+6.6兆円
日本郵政(株)	+2.6兆円
新関西国際空港(株)	+1.8兆円
公共用財産…	+45.6兆円
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	+40.0兆円
出資金…	▲64.1兆円
相殺消去	▲66.3兆円

・負債:285.3兆円拡大

公債…相殺消去	▲97.0兆円
独立行政法人等債券…	+57.6兆円
連結対象法人合計	+67.9兆円
相殺消去	▲10.3兆円
借入金…	+7.5兆円
連結対象法人合計	+93.9兆円
相殺消去	▲86.4兆円
預託金…相殺消去	▲4.8兆円
郵便貯金…日本郵政(株)	+187.9兆円
責任準備金…	+80.5兆円
日本郵政(株)	+61.6兆円

・資産・負債差額:114.9兆円の赤字縮小

	国ベース	連結ベース	差額		国ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	69,464	166,288	96,825	未払金等	12,141	15,804	3,663
有価証券	119,684	440,178	320,494	賞与引当金	343	695	352
たな卸資産	4,108	5,035	927	政府短期証券	92,778	92,778	-
未収金等	12,671	15,101	2,430	公債	1,083,931	986,940	▲96,991
貸付金	120,093	166,301	46,208	独立行政法人等債券	-	57,608	57,608
運用寄託金	112,553	-	▲112,553	借入金	32,863	40,390	7,528
貸倒引当金等	▲1,613	▲3,658	▲2,045	預託金	7,070	2,223	▲4,848
有形固定資産	191,272	280,248	88,977	郵便貯金	-	187,937	187,937
国有財産等(公共用財産を除く)	32,521	72,054	39,533	責任準備金	9,496	89,960	80,464
公共用財産	154,075	199,673	45,598	公的年金預り金	121,798	126,037	4,239
物品等	4,654	8,500	3,846	退職給付引当金	5,716	10,185	4,469
その他の固定資産	21	21	-	支払承諾等	-	2,416	2,416
無形固定資産	353	1,401	1,048	その他の負債	9,818	48,255	38,436
出資金	83,389	19,285	▲64,104	負債合計	1,375,954	1,661,228	285,273
支払承諾見返等	-	2,416	2,416	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	8,818	28,374	19,556	資産・負債差額	▲655,163	▲540,259	114,905
資産合計	720,791	1,120,969	400,178	負債及び資産・負債差額合計	720,791	1,120,969	400,178

業務費用計算書 (単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額
人件費	4,488	9,629	5,141
退職給付引当金等繰入額	660	1,340	680
基礎年金給付費	23,872	23,872	-
国民年金給付費	340	340	-
厚生年金給付費	23,475	23,475	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,603	4,300	▲303
保険料等交付金	10,449	-	▲10,449
失業等給付費	1,412	1,412	-
育児休業給付費	644	644	-
雇用安定等給付費	3,206	3,206	-
その他社会保障費	1,661	1,661	-
保険金等支払金	-	6,013	6,013
持続化給付金等	7,169	7,169	-
補助金等	63,628	57,075	▲6,553
委託費等	3,180	2,690	▲490
地方交付税交付金等	19,447	19,447	-
運営費交付金	3,462	-	▲3,462
庁費等	4,673	4,631	▲43
公債事務取扱費	18	18	▲0
減価償却費	5,079	7,602	2,522
貸倒引当金繰入額	796	1,303	506
支払利息	6,421	6,147	▲273
資産処分損益	509	872	363
出資金等評価損	11	▲2	▲12
その他の業務費用	1,530	25,065	23,535
本年度業務費用合計	190,732	207,909	17,176

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	▲591,810	▲522,974	68,837
本年度業務費用合計(A)	▲190,732	▲207,909	▲17,176
財源(B)	131,654	191,449	59,795
租税等財源	64,933	64,933	-
その他の財源	66,721	126,516	59,795
資産評価差額等	▲5,674	▲2,658	3,017
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲612	▲775	▲163
その他資産・負債差額の増減	2,012	2,607	596
本年度末資産・負債差額	▲655,163	▲540,259	114,905
(参考) (A)+(B)	▲59,078	▲16,459	42,619

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額
業務収支	▲63,289	17,389	80,677
財源	165,064	305,090	140,026
業務支出(注)	▲228,353	▲287,702	▲59,349
財務収支	113,313	129,467	16,155
公債発行等収入	299,308	319,830	20,522
公債償還等支出	▲185,995	▲190,362	▲4,367
本年度収支(業務収支+財務収支)	50,024	146,856	96,832
余裕金の運用等	▲4,665	▲4,672	▲7
借換国債収入額	9,373	9,373	-
資金等残高	39,332	39,332	-
国庫余裕金の繰替使用	▲24,600	▲24,600	-
本年度末現金・預金残高	69,464	166,288	96,825

(注)連結対象法人の間接法による業務活動によるキャッシュ・フロー、譲渡性預金の増減額(純額)を含む。

国ベースとの主な相違②

2. 業務費用計算書

・業務費用合計:17.2兆円拡大

人件費及び退職給付引当金等繰入額…	+5.8兆円
保険料等交付金…相殺消去	▲10.4兆円
保険金等支払金…	+6.0兆円
日本郵政(株)	+5.9兆円
補助金等…相殺消去	▲6.6兆円
運営費交付金…相殺消去	▲3.5兆円
支払利息…	▲0.3兆円
連結対象法人合計	+1.3兆円
相殺消去	▲1.5兆円
その他の業務費用…	+23.5兆円
連結対象法人合計	+27.0兆円
相殺消去	▲3.5兆円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)

	+42.6兆円
業務費用合計…(▲は費用の増加)	▲17.2兆円
連結対象法人合計	▲48.4兆円
相殺消去	+31.2兆円
その他の財源…	+59.8兆円
連結対象法人合計	+92.9兆円
相殺消去	▲33.1兆円

4. 区分別収支計算書

財源…	+140.0兆円
業務支出(注)…(▲は支出の増加)	▲59.3兆円
有価証券の取得による支出	▲39.8兆円
その他の支出	▲21.0兆円